



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

令和2年3月31日

宮城労働局職業安定部職業対策課

課長 小山 弘幸

地方障害者雇用担当官 最上 陽子

電話 022(299)8062

令和元年度 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく 県内の市町村等の機関への適正実施勧告の実施について

- 市町村等の機関については、障害者雇用促進法において、雇用状況に改善が見られない場合、適正実施を勧告できることになっており、令和元年度においては、11件適正実施を勧告しました。

<市町村等の機関への適正実施勧告>

市町村等の機関については、平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、平成31年1月1日を始期とし令和元年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した21機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、11機関において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました。

<参考>

障害者雇用促進法では、障害者の雇いを促進するため、国及び地方公共団体の任命権者に対し、常時勤務する職員の一定割合(法定雇用率、2.5%。都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会にあつては2.4%)以上の障害者の雇いを義務付けています。法定雇用率を達成していない機関は、障害者採用計画を作成しなければならない(第38条第1項)ほか、厚生労働大臣は特に必要があると認めるときは、当該機関の任命権者に対して、障害者採用計画の適正な実施に関する勧告(適正実施勧告)を行えることになっています(第39条第2項)。

市町村等の機関に対する指導の結果

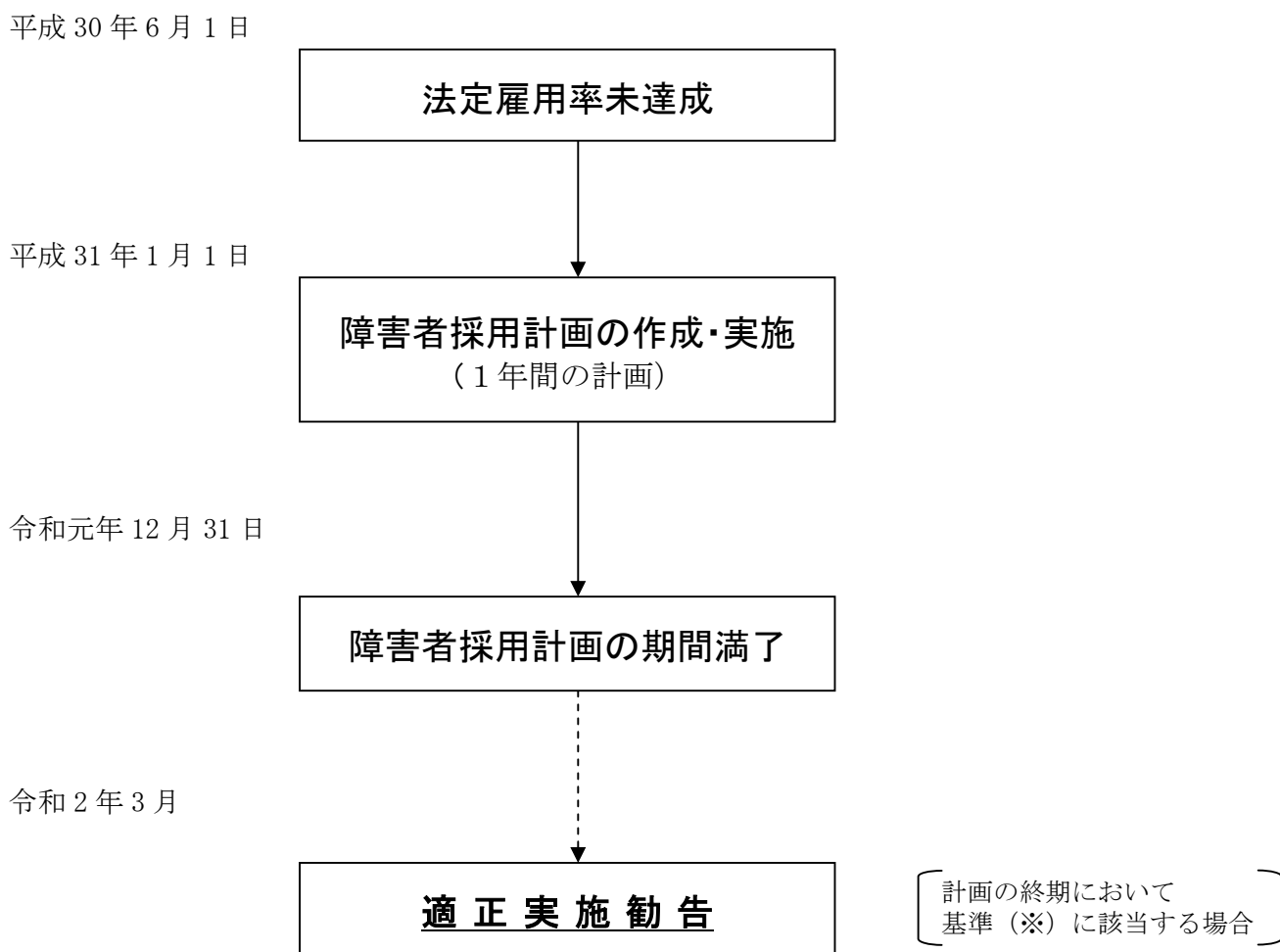
雇用義務を達成した機関	8機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	2機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となる機関	11機関
合 計	21機関

引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

【勧告の対象となる機関】

- 1 亘理町、2 山元町、3 松島町、4 加美町、5 涌谷町、6 柴田町、
- 7 蔵王町、8 気仙沼市、9 南三陸町、10 登米市病院事業、
- 11 みやぎ県南中核病院企業団

市町村等の機関（2.4%教育委員会を除く）に対する雇用率達成指導の流れ図



(※) 適正実施勧告の発出基準

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が 50%未満であること。
- ② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の 6 月 1 日現在における実雇用率を上回っていないこと。